

予 算 要 求 資 料

令和3年度予算 支出科目 款：農林水産業費 項：農業費 目：農村教育推進費

事業名 新規就農サポート事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部 農業経営課 担い手対策室 就農支援係 電話番号：058-272-1111 (内 2848)

E-mail: c11419@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 26,000 千円 (前年度予算額：29,000 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	29,000	14,500	0		0	0	0	0	14,500
要求額	26,000	13,000	0	0	0	0	0	0	13,000
決定額	26,000	13,000	0	0	0	0	0	0	13,000

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

- ・農業の担い手育成対策が求められる中、「担い手育成プロジェクト 1000・2000」により新規就農者は年々増えている。そのため、新規就農者の育成確保・就農後の営農定着支援を行う地域就農支援協議会 (県、市町村、J A、生産者組織等で構成) や就農応援隊 (農業関係団体以外) の活動の強化が重要である。

(2) 事業内容

地域就農支援協議会や就農応援隊の就農支援活動に必要な経費の一部を助成する。

<事業主体> 地域就農支援協議会、市町村、J A、就農応援隊等

①地域就農支援協議会の活動支援

【受入体制整備】

- ・就農者育成プラン作成

【就農相談・誘導】

- ・情報発信、就農相談活動、就農コーディネーターの設置、短期体感研修

【就農研修・準備】

- ・新規就農集合研修、栽培技術研修の実施、農地の確保支援

【営農定着支援】

- ・就農後の経営安定化支援等
- ②長期実践研修費（あすなろ農業塾実施事業）助成
内 容：長期実践研修に対し支援する。
- ③就農応援隊の活動支援
内 容：就農応援隊員（農業関係以外）が生活面を支援。

（3）県負担・補助率の考え方

新規就農者を確保し、営農定着することが、県農業の維持・発展につながるため、県が費用を負担し、事業を実施する。

- | | | |
|--------------------------|-----|----------|
| ① 地域就農支援協議会の活動支援 | 補助率 | 1 / 2 以内 |
| ② 長期実践研修費（あすなろ農業塾実施事業）助成 | 補助率 | 定額 |
| ③ 就農応援隊の活動支援 | 補助率 | 4 / 5 以内 |
| 応援隊組織運営支援 | 補助率 | 1 / 2 以内 |

（4）類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

単位：千円

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	26,000	地域就農支援協議会等の運営に必要な経費に対する補助
合計	26,000	

決定額の考え方

4 参考事項

（1）各種計画での位置づけ

岐阜県長期構想、ぎふ農業・農村基本計画、担い手育成プロジェクト 2000

（2）後年度の財政負担

農業の担い手対策は岐阜県長期構想、新たなぎふ農業・農村基本計画の重点施策に位置付けており、次年度以降も継続した支援が必要。

平成 29 年度から令和 3 年度の 5 年間で新たな担い手を 2000 人・経営体育成する「担い手育成プロジェクト 2000」達成に向け、重点的に新規就農者支援を実施。

県単独補助金事業評価調書

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

補助事業名	新規就農サポート事業費補助金
補助事業者（団体）	市町村、農業協同組合、地域就農支援協議会、就農応援隊等（理由）新規就農者を就農相談から営農定着まで地域で営農生活面を支援するため
補助事業の概要	（目的）各地域就農支援協議会等の就農相談から営農定着活動を支援し、新規就農者の育成・確保を図る。 （内容）地域就農支援協議会等の活動費の一部を助成。
補助率等	定額・定率・その他 （地域就農支援協議会の活動支援 1 / 2 以内、長期実践研修 定額（理由：あすなろ農業塾長の経費負担軽減）、就農応援隊の活動支援 4 / 5 以内（理由：就農応援隊は、個別のボランティア的活動であり、自主財源を持っていない）就農応援隊の運営支援 1 / 2 以内
補助効果	地域が一体となって新規就農者の支援をすることで、着実に担い手育成を図ることが可能である。
終期の設定	終期：令和 3 年度（理由）プロジェクト 2000 の最終年である。令和 3 年度に補助事業の効果を検証する。

（事業目標）

<p>・ 終期までに何をどのような状態にしたいのか</p> <p>岐阜県内で就農を目指す方のために、相談会や技術・知識レベルに応じた就農支援研修を実施し、新たな担い手を毎年 400 人・経営体育成します。</p>
--

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H26)	目標 (R2)	目標 (終期)
① 新たな担い手の確保	330	400	400

	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度	R3 年度 (要求)
補助金交付実績	19,084 千円	26,627 千円	22,664 千円	36,700 千円	29,000 千円	(要求額) 26,000 千円
指標①目標	400	400	400	400	400	400
指標①実績	371	487	546	473	(推計値) 400	(推計値) 400
指標①達成率	92.8%	122%	137%	118%	(推計値) 100%	(推計値) 100%

(前年度の成果)

・令和元年度
22の地域就農支援協議会等で、地域新規就農に向けた支援活動を実施した。
あすなろ農業塾実施事業において、45名が研修を受けうち研修継続者を除く
28名が就農した。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項
少子・高齢化の進展により、県内農業の担い手の育成・確保が急務となっ
ており、就農希望者を地域で支援する地域就農支援協議会や就農応援隊の活
動を強化する。

(事業の評価)

・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い、△：必要性が低い	
(評価) ○	県内における65歳以上の基幹的農業従事者は全体の7割を超えており、農業の担い手の育成・確保が急務となっている。 そのためには、地域の関係機関や就農応援隊が一体となり、就農から定着まで一貫してサポートできる体制整備が必要である。
・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている△：まだ期待どおりの成果が得られていない	
(評価) ○	地域就農支援協議会や就農応援隊が県内全市町村を網羅して設立され、地域段階での就農支援体制の整備が進んでいる。
・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている、△：向上の余地がある	
(評価) ○	新規就農者の育成・支援を地域に委ねることで、地域の実情に応じた多様な担い手を効率的に育成することができる。

(事業の見直し検討)

地域就農支援協議会や就農応援隊の活動を活性化させるとともに、効率的・効果的な担い手の育成・確保に向け、事業内容を拡充する。

(終期到来時の翌年度以降の事業方針)

継続・削減・統合・廃止
(理由)平成29から令和3年度の5年間で新たな担い手を2000人・経営体育成する「担い手育成プロジェクト2000」の達成に向け、継続して支援する。